

意見等の集約について

資料 2

第 1 小中一貫教育の本市への導入について

	委員の意見等
<input checked="" type="checkbox"/> 全市的に導入した方がよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部の地域でよいので導入した方がよい	<ul style="list-style-type: none"> ● 阪南市内に小中一貫校が 1 校もないことや想像以上の少子化の進行を踏まえ、選択肢を増やすという点から一部の地域からで良いので導入した方がよい。全市的に導入するのではなく、小規模な学校で導入してはどうか。 ● 従来の学年単位ではなく、9 年間で個々の能力を伸ばす手助けサポートをしていくような指導・体制を構築できれば良い。 ● 中 1 ギャップに対する手立てとして、良い流れになるのではないかと考えている。また、就学前と小学校とのつながりについても考える必要がある。 ● 他市の状況は関係なく、阪南市独自のものをやれば良い。
<input checked="" type="checkbox"/> 導入する必要はない	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在、本市における教育方針については、教育委員会が教育目標を定め、各校の校長が加味しているが、小中一貫教育のソフト面におけるメリットについては、今まで取り組んできた小中連携の実績をもとに、これまでのシステムを工夫することで、小中一貫教育を導入しなくても十分補える。 ● 教員や教育委員会などの教育関係者、保護者、地域の協力者等それぞれの連携を深めることにより、小中一貫教育と同等の成果を上げることができるし、まだまだ現行でも改善の余地があるのではないかと考える。 ● 阪南市の地域性やこれまでの歴史、地域の広さや先生方の実情などを総合的に考えれば、現行のままの方が良い。 ● 教師の立場で考えても、9 年間となることで、場合によっては対象の子どもたちは増えるが、関わりが薄くなってしまうおそれはないかと考える。小学校で 6 年間、中学校で 3 年間、それぞれの教師が密に子どもたちと関わりをもって、小学校から中学校へしっかりと引き継ぐ従来の教育の方が良い場合がある。 ● 各意見を集約すると、国が求めているものや阪南市のモデルになるものと阪南市の現状とは、かなり乖離している。また、細かなところで課題もあり、加えて阪南市の現状を考えると実現は難しい。
<input checked="" type="checkbox"/> わからない <input checked="" type="checkbox"/> その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校と中学校の教員が一人の子どもの 9 年間で皆で見るとなると、同一敷地内で職員室も同じとするなど、常に情報共有できる環境が必要である。 ● 同一敷地における課題は、一つの運動場を小学生と中学生が使用することになり、年齢差による体力面等を考慮した運動場を使い分ける必要がある。したがって、小中一貫校には 2 つの運動場又は広い運動場を確保できる校地の広さが必要である。 ● 小中一貫校を導入するのであれば、適性規模でかつ同一敷地内であるなど施設環境の条件が整っている必要がある。分離型など職員数が同じ環境の下で働けない環境では、机上の空論になりかねない。 ● 将来、子どもたちの目線で考えたとき、今後、更に児童数が減少して学級数も減少する中、統合により複数の学級にした環境で子どもたちを過ごさせてやりたい。したがって、まずは小学校と小学校を統合して学年のクラスを増やすことが大事である。小中一貫校に関しては、全体的にはスムーズなイメージがあるが、具体的にになると課題も多い。まずは施設環境を整える必要がある。 ● 導入に当たっては、適正な規模というものがあり、大規模校では運動場などの運営面で苦勞するし、小規模な学校は小学校と中学校の先生が一緒になることで適正規模になり、コミュニケーションが取れて日直の回数などの負担も減る。

- 併設型と連携型の大きな違いにもピンとこない。
- 現在の小中一貫教育がどの程度進んでいるのかがわからない。
- 現時点では導入の是非についてはわからない。
- 今は小中一貫教育を導入できなくても、たえず状況は変化するもので検討は怠ってはならない。
- 現時点では、小中学校が完璧に連携することは難しいが、今後の教員不足などを考えると今までどおりで良いという訳でもない。
- 今後、子どもたちが減り、統合によって校区が広域化して、子どもや保護者の負担は増えることとなるが、時機を見て統合する必要がある。

第2 コミュニティスクールの導入について

	委員の意見等
<input checked="" type="checkbox"/> 全市的に導入した方がよい	●地域の人が学校の運営に関わることができる仕組みがあるのであれば、是非とも導入してほしい。もっと身近な人たちが参加できる組織になればよい。
<input checked="" type="checkbox"/> 導入する必要はない	●今までの取組も評価し、現状をさらに充実、発展させることで不十分なのか、将来まで考えて導入が子どもたちにとってどうなのか、地域の人々の本音はどうなのかを把握してから判断すべきである。
<input checked="" type="checkbox"/> その他	<ul style="list-style-type: none"> ●課題はできるだけ学校の負担にならないように、どのように地域と協議していくかということである。 ●地域と保護者だけでなく、子どもの参加も実現することが必要である。 ●学校運営協議会で教職員の任用など人事まで踏み込んだ議論となると難しい。例えば気に入らない先生を異動させるといった意見は域を超えており、地域が学校へ入り込んで荒らすというのではなく地域と共に学校を運営していこうというのが原点である。 ●人口減少、少子高齢化の中、人材を含め、どう組織を立ち上げるのか、現場の教職員に仕事の負担がどこまであるのかなどの検討が必要である。 ●導入するなら教師以外に専任の人材や部署を学校内に作って運営すべきである。 ●何の策もなく（めざす方向など）導入するのは良くないと感じる。 ●子どもが自分の生まれ育つ地域について知ることは大切なことである。 ●子ども福祉委員などの自主的ボランティア活動がさらに推進し広がり定着すれば、今日的課題の高齢化社会における、子どもたちの地域社会への参画の在り方や大人の学び等、地域課題解決の方策のひとつにもなる。 ●学校の存在は、昔も今も地域の人にとっては母校であり、心のふるさとで、様々な行事は思い出として残っており、これこそがコミュニティ・スクールであった。 ●もっと地域、保護者、子どもも学校運営に参加して、学校について真剣に考えることが必要である。
	●阪南市の特性、特に神社・仏閣、名所旧跡などに対する地元の方の取組や紡績、漁業などの産業への歴史的取組を地域住民等に協力を負うという形で「コミュニティ・スクール」という学校と地域が相互にパートナーとして行う「地域学校協働活動」の推進など、地域と交わった社会勉強により、学力の向上を含め子どもたちの成長により良い影響を与える。

- 地域は学校を支えていこうという前向きな姿勢があり、和歌山県内の導入校でも大きなトラブルなどは聞かない。やり方によれば、良い方向に進むのではないかと。
- 既に「学校協議会」を設置し、各校長の学校経営に関する情報を積極的に知らせ、必要に応じて意見等を聴取する中で、学校運営や経営に生かしている。
- 平成12年度から「地域教育協議会」が設置され、特色ある活動を実施している。
- 現在は、学校運営に地域、保護者、子どもが関わることがなく、学校・教育委員会に任せてしまっているため、無関心になっている。
- 何か問題が起きれば学校・教育委員会の責任になり、何事も起きないように守りに徹してしまっている。
- 先進事例についても学び、メリット、デメリットについての確かな判断ができる研修も必要である。

第3 学校選択制の導入について

	委員の意見等
<input checked="" type="checkbox"/> 全市的に学校選択制を導入した方がよい <input checked="" type="checkbox"/> 一部の地域など部分的に導入できればよい <input checked="" type="checkbox"/> 特認校を設ける <input checked="" type="checkbox"/> 指定外就学の許可条件の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもや保護者にとって、公立小中学校でも学校を自由に選択できることは子どもの個性を伸ばすことにつながる。 ●現在は学校に行かされている感があるのが、学校を選択することで自主性が芽生えるのではないかと期待する。 ●現在は住んでいるところで学校が決まっているが、希望すれば気軽に通える仕組みがあっても良い。 ●学校選択制の主旨は理解し、個性や持っている能力を伸ばすことは、否定しない。事例を見て研究する必要がある。
<input checked="" type="checkbox"/> わからない <input checked="" type="checkbox"/> その他	<ul style="list-style-type: none"> ●和歌山市では、加太小学校を特認校にして色々な地域から集まってきた地域特性に合った教育を実施しているが、阪南市が同じような教育ができる環境にはない。 ●和泉市では学校を統合して子どもたちを集めて2クラスにし、特認校として校舎を新築して義務教育学校を始めようとしている。このように大胆なことをやろうとするのであれば学校選択制を導入しても良いが、なかなか思うようには行かない。 ●府内の事例は、目的や範囲が限定されていたり、特認校についてはものすごく小規模化した学校であったり、特殊な要因によるものが多い。 ●海洋教育などの特色ある教育は特認校を導入しなくても実施できる。 ●公立学校が学力だけで特認校を設けているところはない。 ●特認校を導入しようとしても、阪南市にはこれだけ小規模化した学校がない。 ●少人数学級を推奨しながら、更に特別支援教育を集めてできるような学校があれば、特色がある学校として導入する価値があるかもしれない。 ●特認校について、学力やスポーツではなく、学校へ行きづらい子どもが通うようなフリースクール的な学校を地方自治体が持つてはどうか。 ●区域外就学及び指定外就学の運用については、積極的に公募するようなものではないが、もう少し柔軟な対応を検討しても良い。 ●小学校の児童の登下校を考えると一番近くの学校で、帰ってきて一緒に遊べるのが、子どもたちの本音だと思う。 ●子育ての中で実際に学校選択制を経験したことがないので、一概に必要な可否判断はできない。 ●現場の先生や教育関係者の方の意見を聞きたい。

第4 支援教育の推進について

	委員の意見等
<input checked="" type="checkbox"/> その他	<ul style="list-style-type: none"> ●現在の各小中学校の支援学級数は、中学校が2学級から4学級で、小学校は2学級が最小で4学級が多く、6学級や8学級の学校もあり、学級数が多い印象がある。 ●各学校により状況は異なるが、支援学級の担任で特別支援学校教諭免許状を保有している教員は半分に満たない状況であり、その免許を持たない教員は研修を受講する等の方法により、支援教育に関する知識理解を深めている。 ●通常学級に在籍しており、授業にもついていけるが、あまり学校に行きたくない児童が通う場所を整備できないか。

第5 少人数学級の推進について

	委員の意見等
<input checked="" type="checkbox"/> 推進すべき <input checked="" type="checkbox"/> どちらかというど推進した方がよい <input checked="" type="checkbox"/> その他	<ul style="list-style-type: none"> ●35人という学級編成の人数も大切だが、教員の目の数にも着目する必要がある。学級編成が35人であっても、例えば支援学級に在籍する児童も通常学級で活動を共にするときは35人以上となり、学級担任の負担は増加する。この場合は学習支援員を配置し、関わる指導者の目を増やすことで補う。学習支援員の活用については、低学年や各学級の困りごとがある児童への支援を担う。こうした人的な配置で、よりきめ細かな教育が実現できることから、少人数学級の視点と併せて、市として検討されたい。 ●生徒のためには、人数を減らし、学習の理解度に応じたクラスを編成し、学級運営するべきである。 ●定数が引き下げられるのだから、子どもに関われる時間が多くなることを願う。 ●少人数学級というより、個々の能力を伸ばしていくような指導サポートが必要である。 ●特に学力向上がみえたとかがないが、教師にどのような影響があり、それがどう子どもに反映するか判断できない。 ●近年は、子どもだけではなく保護者についても、多様性により教員の負担は増加している中、国は35人学級に段階的に引き下げることを決めた。しかし、途中では30人学級も議論され、結果的に教員の配置や人件費など問題で35人学級に落ち着いた経緯があることを踏まえると、少子化が進んで子どもの数が減ると、教員をそれほど増員せずに30人学級が実現できることから、国の今後の見通しとして30人学級は十分可能性があるのではないか。子どもの立場だけではなく教員にとっても、学級編成の人数を引き下げないと教育の質を担保できないのではないか。 ●今後、市として独自に教員を採用して補填していくことは考えずに国の基準どおりに進めるのであれば、あり方検討委員会で議論する必要はない。

第6 新しい時代に求められる教育

	委員の意見等
「阪南GIGAスクールビジョン」	<ul style="list-style-type: none"> ●新しい時代に対応する力が必要である。 ●現状は進んでいない気がするので、どんどん進めてほしい。 ●一人一台端末は学習状況や地域を問わず、感染症や災害時でも学べるといった環境をもっと推進した方が良い。 ●小学校の人数が少なくなり、小学校同士の委員会活動として子どもたちがWEBでつながり、情報を交換するなど、特に中学校校区内で行うと小学校と中学校の縦のつながり、例えば中学校の教師が小学校の授業にWEBで参画することで中学校入学時に円滑な融合ができる。 ●教員が他校の授業を見て学ぶことも大事だが、これまでは移動時間が伴うために半日かけた研修が、オンラインによって自分の都合に合わせて効率的に学ぶことができる。 ●子どもたちが変化を前向きに受け止め豊かな創造性を備え、持続可能な社会の作り手として、予想不可能な未来社会を自立的に生き、社会に参画するための資質能力を一層着実に育成していくことが早急な課題である。 ●子どもの実感も関心も違うので、興味を引きつけることができるような指導が必要である。 <ul style="list-style-type: none"> ●現代社会ではICTは重要であると考えるが、教育の優先部分として、子どもの教育的成長部分で重要な課題・問題点への取組は、人と人が顔と顔を突き合わせての取組が誤りのない解決方策である。 ●もっと日常的に使えるように、毎日持ち帰ったり、休み時間も使用できたりしても良い。 ●WEBをいかに活用するかで、留意点はオンラインに頼るのではなく、これまでの取組をどう補うかである。 ●阪南市は先進的に取り組んでほしい。 ●少しずつ授業に取り入れているのを感じるが、手順・方法を教えすぎ。 ●やってはいけないこと、決まりが多い。 ●保護者も見られるようにして、連絡用に使用、子どもの発達段階の違いで個別に宿題を出すなど、もっと活用できる。 ●今後は、GIGAスクール構想に基づく取組が大事になる。 ●オンラインの活用については無限の可能性はある。なかなか学校に行けない児童生徒が放課後に先生とオンラインにより学校の雰囲気を感じながら学習したり、学級の様子を映して徐々に子どもたちと交わったりしながら、段階を踏んで学校で子どもたちと一緒に過ごすための取組を行うことも考えられる。
海洋教育	<ul style="list-style-type: none"> ●海だけではなく、その地域に合った学習をすれば良い。 ●実際に我が子も保育所では地引き網の体験から始まり、小学校に入ってから学年ごとに里海公園の生き物観察や海岸清掃、アマモを実際に育てる等の経験を通して環境問題にとっても興味を持つことができた。 ●立派な歴史に残る教材である。 ●阪南市の特性を生かした教育である。 ●特に阪南市は、他にはない海と資源が身近にあるので、もっと子どもたちに実体験で感じて、阪南市の魅力を知って、自慢するくらいになってほしい。 ●海洋教育の実践は素晴らしいが、それができる学校と地域的にできない学校があるので、SDGsによる環境教育の取組の一環として各学校の取組をオンラインで発表し合い、阪南市の環境について考えるというのはいかがでしょうか。 ●海洋教育における体験教育を全市的に取り組んでほしい。 ●郷土学習の中に入れてほしい。

英語教育

- 試験のための能力ではなく、外国人と接することに多様性が日常的で、あたり前で、色々な考え方に興味・関心を持てるようになるために、外国人の先生（ALT）は必要である。
- 英語教育については、ALTもいるが、自動翻訳できるソフトもあるのでオンラインを活用して、例えば学習上で関連がある外国の人たちの話を聞いたり、子どもたちがリアルタイムで翻訳しながら会話したり、グローバルな視野を拓けることができる。
- 英語は世界の共通語である。
- グローバル化でこれからも必須の言葉である。
- 就職にも有利である。
- 英語ができなくても様々なツールで翻訳ができる時代になってきている。
- 大学受験が変わらない限り、授業で取り入れることも難しいとは思いますが、もっと会話を中心に取り入れてほしい。
- 文法のクラス、会話のクラスがあればと思う。
- 外国人と日常会話できる日本人を育成してもらいたい。
- 幼少期から英語に楽しく慣れ親しむことにより外国へ興味・関心が高まる。
- 今の取組を続けてほしい。